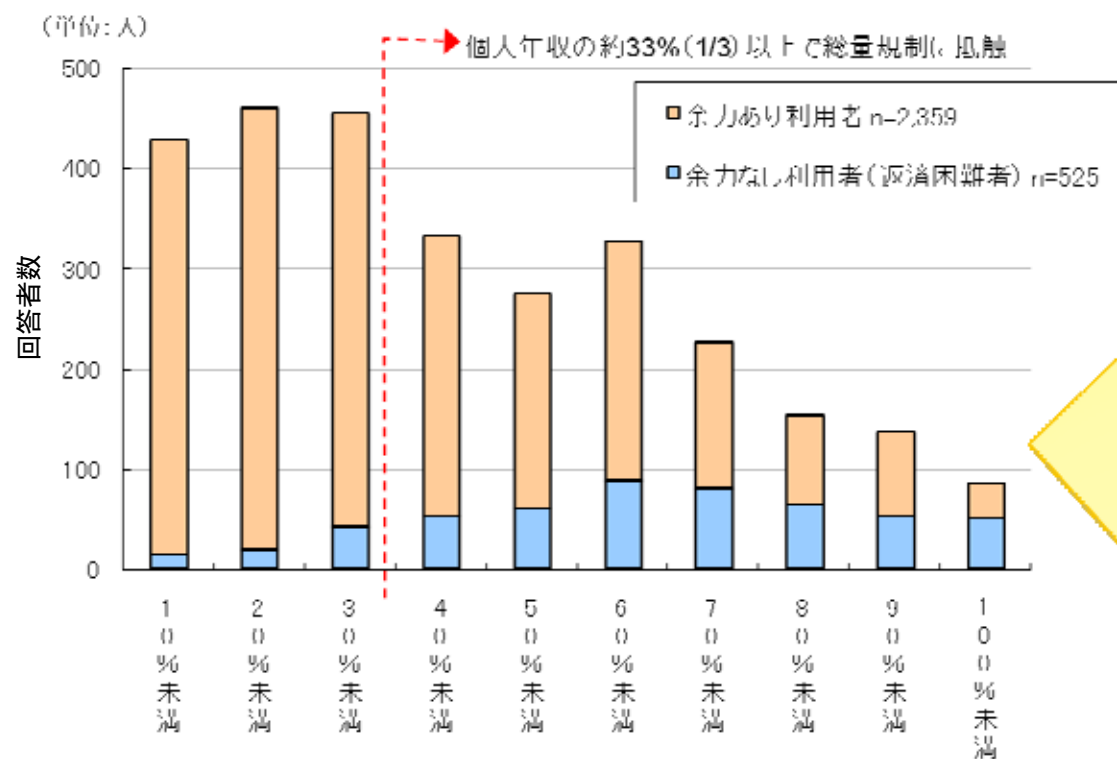


総量規制に抵触する可能性のある潜在利用者 [資金需要者側の実態]

個人年収に対する貸金業のローン残高比率(横軸)と回答者数(縦軸)の関係



個人年収に対する貸金業のローン残高比率

➤消費者金融利用者の50%程度の利用者が総量規制に抵触する。

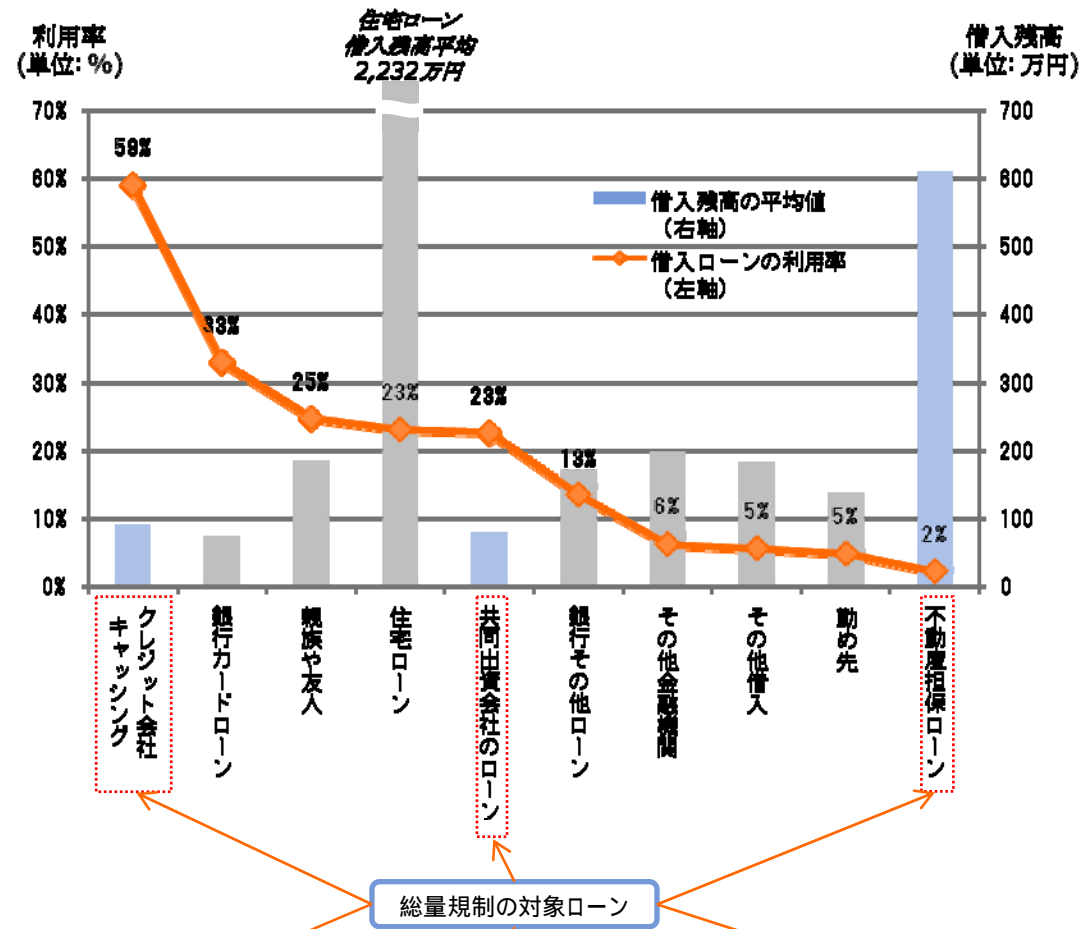
➤消費者金融の利用者数は約900万人(正常債権)と推計されることから、450万人程度の利用者が総量規制により借入制限を受ける。

➤年収50~60%未満の階層で7割以上、年収60~70%未満で6割以上、年収70~80%未満で5割以上の利用者が「返済余力あり」と判定された。

➤専業主婦の借入が大きく制限される。

✓ 配偶者に“内緒”にしておきたい借入が制限されることで、家庭不和(例えば、離婚やDVなど)が増加する可能性がある。

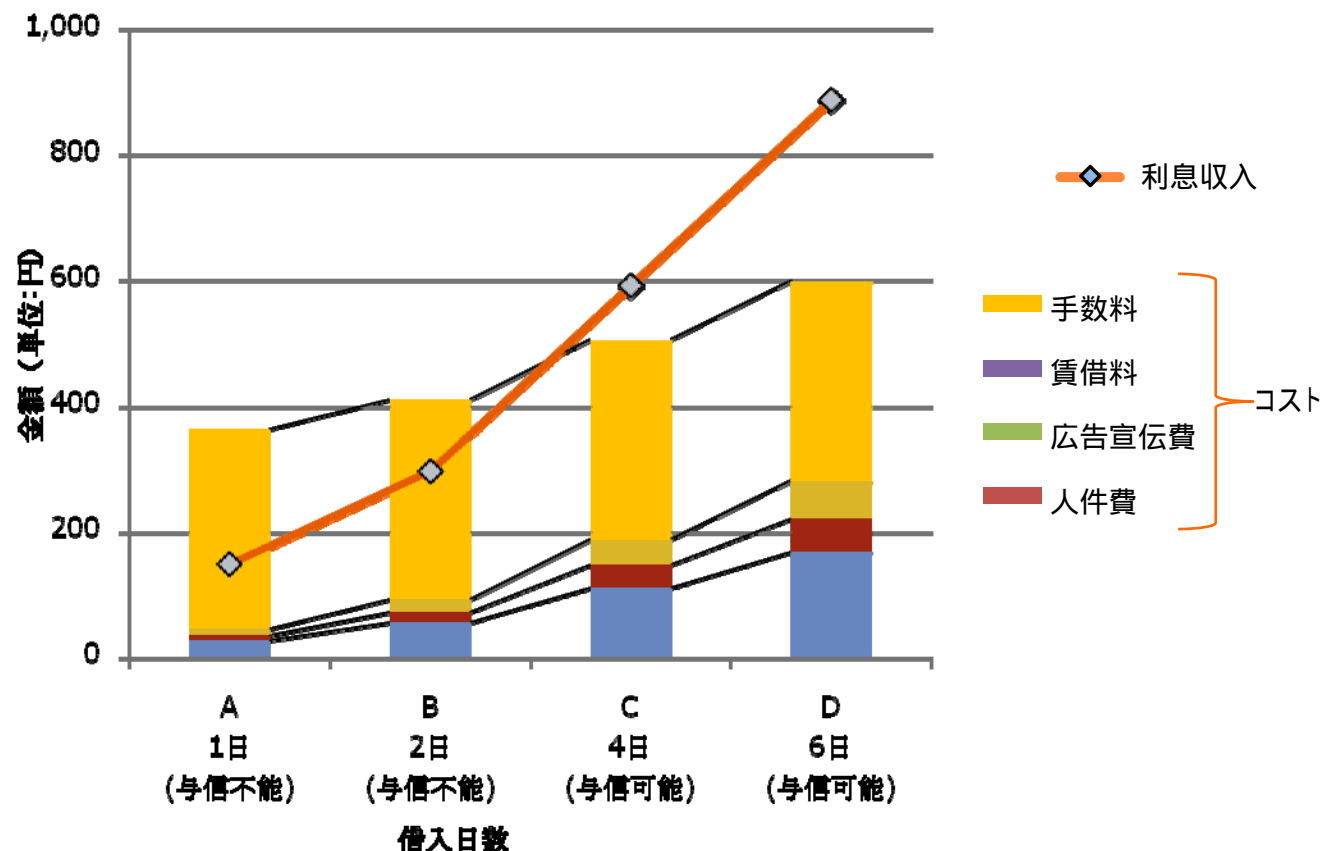
消費者金融利用者の借入利用率と残高 「資金需要者側の実態」



		キャッシング	銀行 カードローン	親族や友人	住宅ローン	共同出資会社 のローン	銀行 その他ローン	その他金融機関 (奨学金など)	その他借入	勤め先	不動産担保 ローン	消費者金融会社 の借入	
消費者金融 現在利用者	残高	n	2,484	1,399	1,034	958	924	519	246	218	193	83	4,235
		平均値 (単位:万円)	89	72	184	2,232	78	171	198	182	136	610	116
		中央値 (単位:万円)	50	50	70	1,700	50	100	60	135	80	300	80

与信不能となる少額・短期融資（損益分岐点の試算）

借入金額30万円・金利18%における借入期間別の利息収入とコスト
 （前提として、「仕入れコストなし」「貸し倒れなし」と仮定）



前提条件:

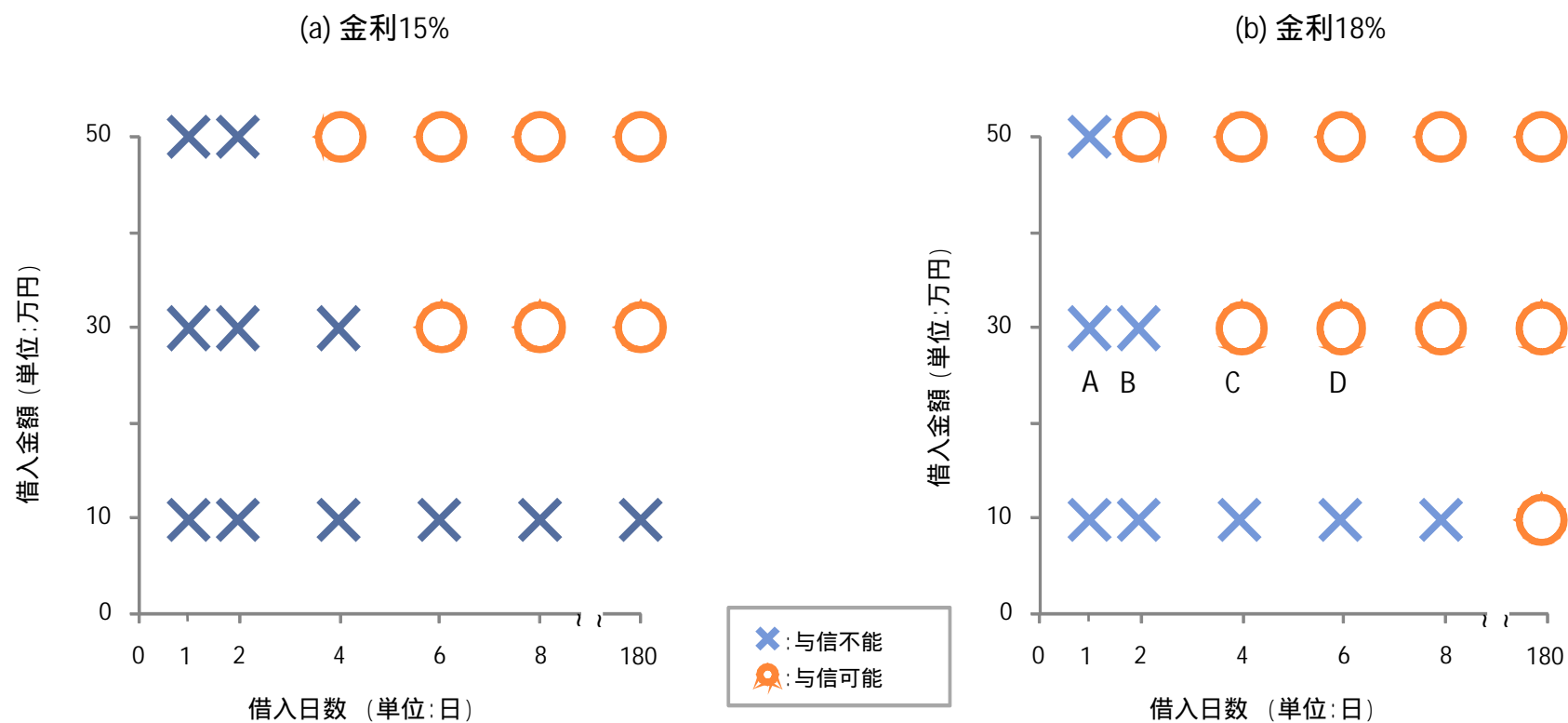
仕入れコストをゼロと仮定。つまり、自己資本率100%という前提。しかし実際には、大手の場合、貸付残高に対して2%程度の仕入れコストが必要。

貸し倒れコストをゼロと仮定。つまり、経費のうち貸倒れ費用は大きな割合を占めるが、本試算では全員が返済するという前提。しかし実際には、大手の場合、貸付残高に対して8~10%の貸し倒れ率が発生。

約定パターンとして、顧客は最初に1度だけ借入を行う。顧客は契約で定められた期日に一括で利息と元金を支払う（顧客は借入と返済の2回しか行わない）と仮定。

経費として、人件費、広告宣伝費、賃借料、手数料のみ考慮。なお、上場する消費者金融大手4社のデータに依拠。

与信不能となる少額・短期融資（借入日数と金額の関係）



注意:

前提として、「仕入れコストなし」、「貸し倒れなし」と仮定。しかし実際には、大手の場合、貸付残高に対して2%程度の仕入れコストと、8~10%の貸し倒れ率が発生する。

- [資金供給者側の実態]にて使用したデータ
 - 「資金供給者アンケート調査」
 - 調査主体: 堂下浩(東京情報大学)
 - 調査時期: 2008年5月
 - 調査対象: 専業大手消費者金融会社
 - 回収数: 7社。7社の残高シェアは消費者金融の市場規模11兆円のうち75% (06年3月末)
- [資金需要者側の実態]にて使用したデータ
 - 「消費者金融の利用に関する調査」
 - 調査主体: 堂下浩(東京情報大学)、内田治(同)
 - 調査時期: 2007年5月
 - 調査方法: インターネット調査
 - 調査対象: 調査機関に登録している20歳以上の一般消費者
 - 回答者数: 消費者金融・現在利用者4,391人、消費者金融・過去利用者8,808人
- 返済余力の算出方法
 - 返済余力は「月々の返済可能額 - 月々の返済総額」により判定を行っている。「月々の返済可能額」の算出にあたっては、『家計調査年報』総務省(平成18年)のデータを引用して重回帰分析の結果を用いた。求められた重回帰式により世帯収入と世帯人数から実支出を推計し、「月収」から実支出を引くことで「月々の返済可能額」を算出している。返済余力が0円以上で「返済余力あり」、0円未満で「返済余力なし」と判定した。なお、「月収」と全ての債務返済額を合算した「月々の返済総額」はアンケート調査で回答者に質問した結果である。